



## 平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社  
コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 滝沢 昌彦

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

TEL 025-270-7111

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	28,522	2.2	1,012	23.9	906	4.0	380	△29.7
27年6月期第3四半期	27,909	2.7	817	△46.0	872	△40.1	541	△63.6

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 155百万円 (△86.9%) 27年6月期第3四半期 1,190百万円 (△27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	20.55	—
27年6月期第3四半期	29.21	—

※当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	24,671	9,638	39.1	521.35
27年6月期	25,932	9,663	37.3	521.64

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 9,638百万円 27年6月期 9,663百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	7.50	7.50
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	2.5	600	56.7	500	8.3	50	△60.2	2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	18,590,000 株	27年6月期	18,590,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	102,888 株	27年6月期	64,888 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	18,509,912 株	27年6月期3Q	18,525,299 株

(注)期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(28年6月期3Q38,000株、27年6月期 一株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(28年6月期3Q 15,200株、27年6月期3Q 一株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、各種政策等を背景に輸出企業の業績及び雇用環境改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国経済をはじめとする海外景気の減速懸念など下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、節約志向・低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高285億22百万円（前年同四半期比6億12百万円（2.2%）の増加）、営業利益は10億12百万円（前年同四半期比1億95百万円（23.9%）の増加）、経常利益は9億6百万円（前年同四半期比34百万円（4.0%）の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億80百万円（前年同四半期比1億60百万円（29.7%）の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

#### ① 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、今冬の平均気温が昨年比べて全国的に高く、水産練製品の需要にとっては厳しい状況が続くなか、新製品の発売ならびに減塩商品の取り組み強化などの販売促進施策により「蒲鉾」・「かに風味」・「はんぺん」商品群は堅調に推移し、12月のおせち商品群も好調な販売結果を残すことができました。

また、原油安や生産の合理化などの効果もあり、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は248億11百万円（前年同四半期比7億20百万円（3.0%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は6億20百万円（前年同四半期は3億95百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### ② きのこと事業

当セグメントにおきましては、天候による野菜相場の変動により、きのこ価格も大きく影響を受けるなか、最需要期である秋期から冬期にかけて全国的に気温が高かったことによる販売の伸び悩みもあり、売上高は前年同四半期を下回ったものの、エネルギーコストの低下などが寄与したことにより、利益は前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は33億42百万円（前年同四半期比1億29百万円（3.7%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は3億2百万円（前年同四半期は2億89百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### ③ その他

##### （運送事業・倉庫事業）

運送事業におきましては、既存顧客との取引深耕に加え、新規輸送便の獲得や原油安の影響もあり、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、前年同四半期を上回る新規入庫を獲得しましたが、夏秋期間の保管在庫量低迷の影響により売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は3億68百万円（前年同四半期比22百万円（6.4%）の増加）、セグメント利益（営業利益）82百万円（前年同四半期は1億18百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は67億35百万円（前連結会計年度末比52百万円の減少）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加及び現金及び預金ならびに仕掛品の減少によるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は179億35百万円（前連結会計年度末比12億8百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行及び減損損失の計上によるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は87億42百万円（前連結会計年度末比13億45百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は62億90百万円（前連結会計年度末比1億9百万円増加）となりました。これは主に長期借入金の増加及び社債の減少によるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の減少により96億38百万円（前連結会計年度末比25百万円の減少）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.3%から39.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年1月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,210,951	943,335
売掛金	2,663,713	3,075,215
商品及び製品	576,827	428,271
仕掛品	549,768	292,592
原材料及び貯蔵品	1,610,152	1,658,485
その他	177,890	338,682
貸倒引当金	△604	△583
流動資産合計	6,788,700	6,735,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,672,903	6,938,011
機械装置及び運搬具(純額)	3,813,016	3,389,277
工具、器具及び備品(純額)	145,210	133,511
土地	3,315,567	3,302,749
リース資産(純額)	207,586	219,262
建設仮勘定	39,498	17,394
有形固定資産合計	15,193,784	14,000,205
無形固定資産	388,231	348,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,177	2,783,836
その他	714,360	827,034
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	3,562,037	3,586,371
固定資産合計	19,144,053	17,935,417
資産合計	25,932,754	24,671,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,943	1,572,890
短期借入金	4,993,873	4,094,372
未払法人税等	192,688	448,387
賞与引当金	58,249	229,506
未払金及び未払費用	1,406,304	1,398,933
その他	1,522,010	998,160
流動負債合計	10,088,069	8,742,250
固定負債		
社債	2,445,000	1,830,000
長期借入金	2,485,317	3,424,006
役員退職慰労引当金	198,897	51,434
役員株式給付引当金	—	6,064
繰延税金負債	713,908	555,663
その他	338,103	423,798
固定負債合計	6,181,227	6,290,966
負債合計	16,269,296	15,033,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,446,072	6,687,520
自己株式	△15,742	△57,732
株主資本合計	8,020,330	8,219,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312,167	1,199,331
為替換算調整勘定	330,960	219,080
その他の包括利益累計額合計	1,643,127	1,418,411
純資産合計	9,663,457	9,638,199
負債純資産合計	25,932,754	24,671,417



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	27,909,812	28,522,769
売上原価	21,309,128	21,598,846
売上総利益	6,600,684	6,923,922
販売費及び一般管理費	5,783,538	5,911,406
営業利益	817,145	1,012,516
営業外収益		
受取利息	766	340
受取配当金	12,338	14,628
受取賃貸料	9,792	9,775
受取手数料	14,445	17,889
売電収入	9,060	12,519
為替差益	123,707	—
雑収入	27,605	23,114
営業外収益合計	197,715	78,269
営業外費用		
支払利息	103,391	80,826
為替差損	—	83,381
持分法による投資損失	—	3,999
雑損失	39,308	15,862
営業外費用合計	142,700	184,069
経常利益	872,161	906,716
特別利益		
固定資産売却益	1,829	8,466
投資有価証券売却益	1,858	30,305
受取保険金	5,797	—
受取賠償金	1,246	550
補助金収入	168,816	72,947
特別利益合計	179,548	112,270
特別損失		
固定資産除却損	6,000	4,160
固定資産売却損	3,879	1,658
減損損失	—	254,666
特別損失合計	9,879	260,485
税金等調整前四半期純利益	1,041,830	758,501
法人税、住民税及び事業税	353,226	562,831
法人税等調整額	147,555	△184,715
法人税等合計	500,781	378,116
四半期純利益	541,048	380,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,048	380,385

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	541,048	380,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529,256	△112,835
為替換算調整勘定	120,253	△111,879
その他の包括利益合計	649,510	△224,715
四半期包括利益	1,190,558	155,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190,558	155,670
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,091,551	3,471,728	27,563,280	346,532	27,909,812	—	27,909,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,854,038	1,854,038	△1,854,038	—
計	24,091,551	3,471,728	27,563,280	2,200,571	29,763,851	△1,854,038	27,909,812
セグメント利益	395,996	289,318	685,314	118,099	803,414	13,731	817,145

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送・倉庫事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額13,731千円は、主にセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,811,741	3,342,307	28,154,048	368,720	28,522,769	—	28,522,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,927,931	1,927,931	△1,927,931	—
計	24,811,741	3,342,307	28,154,048	2,296,651	30,450,700	△1,927,931	28,522,769
セグメント利益	620,444	302,239	922,683	82,147	1,004,830	7,685	1,012,516

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送・倉庫事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額7,685千円は、主にセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「きのこ事業」セグメントにおいて、254,666千円の減損損失を計上しております。